

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ODKソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西井 生和
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 3700
【事務連絡者氏名】	取締役企画総務部長 作本 宜之
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 0413
【事務連絡者氏名】	取締役企画総務部長 作本 宜之
【縦覧に供する場所】	株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,923,468	2,123,752	4,898,519
経常損益(は損失) (千円)	200,003	169,295	387,169
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	145,021	130,266	258,645
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,387	221,287	478,704
純資産額 (千円)	4,200,335	4,534,606	4,813,538
総資産額 (千円)	6,258,670	6,287,340	7,184,946
1株当たり四半期(当期)純損益(は損失) (円)	19.08	15.93	33.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.1	72.1	67.0

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純損益(は損失) (円)	5.40	1.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第55期第3四半期連結累計期間及び第56期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、主要な経営指標等に影響はありません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事象等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景として雇用・所得環境に改善が見られ緩やかな回復基調が続いておりますが、米中貿易摩擦をはじめとした海外経済における不確実性の高まり等もあり先行きは不透明な状況にあります。一方、情報サービス産業においては売上高増加基調が続いており、回復基調の継続が期待されております。〔経済産業省特定サービス産業動態統計（平成30年11月分確報）より〕

このような環境下、当社グループにおきましては、「ODKを次のステージへ」を中期経営計画（2018～2020年度）の目標とし、「AIサービス、HRテックサービスの提供」「教育改革対応、医療業務拡大、本店機能・インフラの最適化」「自動化・アウトソース推進、能力開発・スキル向上」を本年度の重点課題として様々な施策に取り組んでおります。

重点課題における当期の施策として、教育業務に際しUCAROの市場価値を高めるため導入校数や登録者数の拡大に努めております。マーケットでのデファクト・スタンダードを獲得し、将来の教育改革やデータビジネス等の新規事業領域に向き合える体制を整え、競争優位の獲得を目指しております。また、医療業務でも電子カルテ導入・開発支援が本格化した。当該事業の拡大における大きな契機として、また、シナジー効果を最大限に発揮するため、医療システム課の新設を行いました。

また、削減された時間外勤務手当を社員へ還元する制度を導入いたしました。当制度により働き方改革への参画意識をより高め、健康経営の実行性をより高めてまいります。

当第3四半期連結累計期間につきましては、UCAROの拡販を積極的にすすめ導入校数を16校増やしたほか、マイナンバー業務受託社数を26社としております。業績としては、証券総合システムSENS21の新規ユーザ運用開始、臨床事業に係るシステム開発、不正売買監視システムWatch21開発等があり、売上高は2,123,752千円（前年同四半期比10.4%増）となりました。また、開発用資産の償却にともなう一時的な減価償却費の増加や環境移行対応の材料費の増加等があったものの、売上高の増加等により、営業損失は209,129千円（前年同四半期は営業損失221,597千円）、保険解約返戻金及び受取配当金の増加等により経常損失は169,295千円（同 経常損失200,003千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は130,266千円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失145,021千円）となりました。

なお、当社グループの事業は、大学入試業務等をはじめとした売上高及び利益が第4四半期連結会計期間に急増するといった特性があります。このため、第3四半期連結累計期間の売上高及び利益共に、低い水準にとどまり、損失計上を余儀なくされる傾向にあります。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えて、サービス別の内訳を記載しております。

<システム運用>

証券総合システムSENS21の新規ユーザ運用開始や電子カルテ導入支援等により、1,737,709千円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

<システム開発及び保守>

臨床事業に係るシステム開発や不正売買監視システムWatch21開発等があったものの、金融業務における開発案件の剥落や子会社における保守支援案件の剥落等により、385,862千円（同0.3%減）となりました。

<機械販売>

一般事業法人向けライセンス販売の剥落等により、180千円（同96.4%減）となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて897,606千円減の6,287,340千円となりました。これは主に仕掛品の増加があったものの、売上債権及び現預金の減少があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて618,675千円減の1,752,733千円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて278,931千円減の4,534,606千円となりました。これは主に利益剰余金の減少があったことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800,000
計	32,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,200,000	8,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,200,000	8,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	8,200,000	-	637,200	-	607,200

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,197,300	81,973	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	8,200,000	-	-
総株主の議決権	-	81,973	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ODK ソリューションズ	大阪市中央区道修町 一丁目6番7号	2,000	-	2,000	0.02
計	-	2,000	-	2,000	0.02

(注)自己株式は、平成30年7月27日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、48,000株減少しました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,424,703	1,955,513
売掛金	1,656,069	627,166
有価証券	-	1,518
商品	-	118
仕掛品	69,978	884,202
その他	88,873	154,657
貸倒引当金	9,775	3,618
流動資産合計	4,229,850	3,619,557
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	58,451	55,758
工具、器具及び備品(純額)	58,943	79,585
リース資産(純額)	328,055	265,414
建設仮勘定	22,195	-
有形固定資産合計	467,645	400,758
無形固定資産		
のれん	20,274	8,109
ソフトウェア	612,737	442,430
リース資産	21,562	14,625
ソフトウェア仮勘定	11,165	43,886
その他	5,910	5,729
無形固定資産合計	671,649	514,781
投資その他の資産		
投資有価証券	1,414,235	1,268,382
繰延税金資産	120,444	204,291
差入保証金	159,652	158,380
その他	121,467	121,225
貸倒引当金	-	37
投資その他の資産合計	1,815,801	1,752,243
固定資産合計	2,955,096	2,667,783
資産合計	7,184,946	6,287,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,274	139,900
短期借入金	240,024	239,964
リース債務	135,489	117,859
未払金	69,137	25,764
未払費用	65,743	121,725
未払法人税等	139,212	8,047
賞与引当金	121,108	64,006
その他	223,656	123,747
流動負債合計	1,210,647	841,014
固定負債		
長期借入金	419,922	239,964
リース債務	248,336	194,365
退職給付に係る負債	479,633	477,389
長期末払金	12,870	-
固定負債合計	1,160,761	911,718
負債合計	2,371,408	1,752,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	683,650	692,722
利益剰余金	3,235,048	3,023,042
自己株式	15,664	640
株主資本合計	4,540,234	4,352,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273,304	182,282
その他の包括利益累計額合計	273,304	182,282
純資産合計	4,813,538	4,534,606
負債純資産合計	7,184,946	6,287,340

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,923,468	2,123,752
売上原価	1,512,852	1,620,876
売上総利益	410,616	502,875
販売費及び一般管理費	632,214	712,004
営業損失()	221,597	209,129
営業外収益		
受取利息	316	426
受取配当金	18,376	22,751
受取手数料	1,096	922
保険解約返戻金	2,074	18,122
投資事業組合運用益	3,859	-
その他	383	2,089
営業外収益合計	26,108	44,312
営業外費用		
支払利息	4,514	4,371
投資事業組合運用損	-	88
その他	-	17
営業外費用合計	4,514	4,478
経常損失()	200,003	169,295
特別損失		
固定資産除却損	8	616
特別損失合計	8	616
税金等調整前四半期純損失()	200,011	169,911
法人税、住民税及び事業税	6,080	4,106
法人税等調整額	61,071	43,751
法人税等合計	54,990	39,644
四半期純損失()	145,021	130,266
親会社株主に帰属する四半期純損失()	145,021	130,266

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失()	145,021	130,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262,408	91,021
その他の包括利益合計	262,408	91,021
四半期包括利益	117,387	221,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,387	221,287

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの事業は、学校法人向け情報処理アウトソーシングを中心とするシステム運用売上が第4四半期連結会計期間に急増するという特性があります。このため、第3四半期連結累計期間の売上高は低い水準にとどまる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	365,017千円	409,647千円
のれんの償却額	12,164	12,164

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,000	5	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	38,000	5	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,749	5	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	40,989	5	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	19円08銭	15円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	145,021	130,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	145,021	130,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,600	8,177

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 40,989千円
- (ロ) 1株当たりの金額 5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月4日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社ODKソリューションズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 容子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。